

4. 東日本大震災における茨城県内の企業の地震被害

建部謙治・田村和夫・高橋郁夫

1 はじめに

2011年3月11日に日本の観測史上最大の東日本大震災が発生し、強震動被害、津波被害、原発事故に関連した事故、液状化など東北地方を中心に多大な被害をもたらした。本研究では、東日本大震災から9ヶ月経った時点で経済的被害も含めた地震被害を把握することを目的とする。

調査対象地区は、東日本大震災の被災地区の中で、震度6以上でかつ直接的な津波、原発被害のない茨城県石岡地区を選考し、表1に示す通り、企業に対して直接的被害や間接的被害、被害額、回復状況などをアンケート調査した。

調査は石岡商工会議所会員企業1000社にアンケートを送付し、121社から回答を得た。回収率は12.1%である。

表1 アンケート調査の概要

調査対象	石岡商工会議所会員企業 (震度6弱)
調査方法	郵送法
調査期間	2011年11月25日～12月12日 (震災9ヵ月後)
調査対象企業数	1000社
アンケート回収数	121社 (*1)
アンケート回収率	12.10%
調査項目	1. 企業の概要について 資本金、従業員数、業種
	2. 地震被害と回復状況について 2010年度年間売上高、推定震度、地盤状況、建物の竣工時期、建物の構造、建物規模、直接的な被害と間接的な被害の有無・回復時期・被害金額・インフラの影響・売上減少額、営業状況
	3. 現在の売上高・生産高の回復状況について 業績回復の要因、業績未回復の要因
	4. 防災管理体制について 地震後、新たに取り入れた防災管理体制について、現在の防災対策予算の確保について、防災対策予算の推移について
	5. 要望、意見記入欄
(*1) 121社のうち2社無回答	

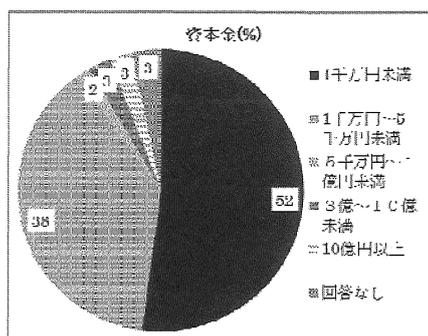


図1 資本金

2 アンケート調査の結果

2-1 企業概要

回答企業の属性については、資本金1千万円未満の企業が全体の61%、1千万円～5千万円の企業が38%を占めている。(図1)。また従業員が4人以下の企業が36%、5～19人の企業が43%を占めていることから、零細企業、中小企業が多いことが分かる。業種としては、サービス業が最も多く33%を占めており、小売業(19%)、建設業(19%)、製造業(18%)と、業種が分散している。

2-2 被害の状況

直接的被害の有無をみると、被害の内訳では、「建物などの損壊」が54%で最も多い。次いで、「建物設備の被害」が39%、「商品・仕掛品・原材料の損壊」が33%となっている(図2)。業種別に見ると、回答企業に占める被災企業の割合は、卸売業で「建物設備の損壊」が75%、「建物などの損壊」、「商品・仕掛品・原材料の損壊」が63%と他の業種に比べ高くなっている。また、製造業の被害内容は、「生産設備の損壊」が41%と、他の業種に比べ高くなっている。一方、建設業では「建物などの損壊」が25%、「建物設備の損壊」が8%と他の業種と比べると、全般的に被災企業割合は低めに止まっている。

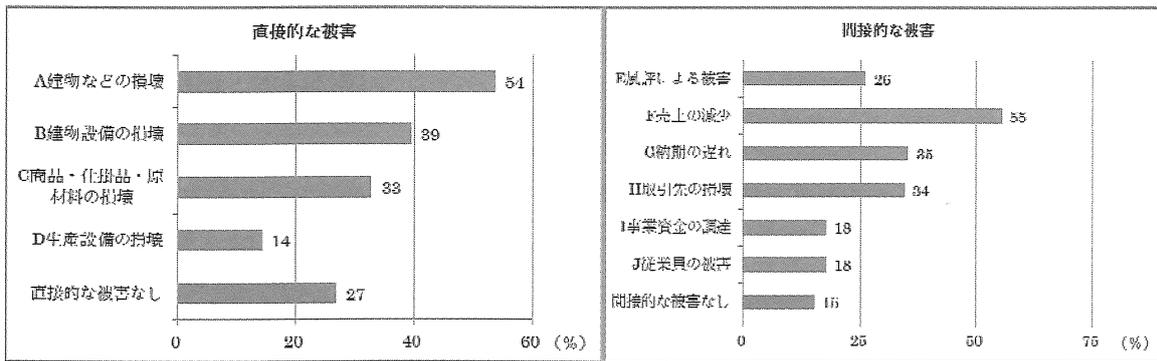


図2 直接的な被害の有無

図3 間接的被害の有無

間接的被害の有無をみると、被害の内容では、「売上の減少」が最も多く55%である。次いで、「納期の遅れ」が35%で、「取引先の損壊」が34%、「風評による被害」が26%となっている。「風評による被害」は原発事故による影響が大きいと考えられる（図3）。業種別に見ると、すべての項目において卸売業が最も大きな被害を受けており、地震による卸売業での売上げ不振の深刻さがうかがわれた。卸売業は震災地域に多くの取引先を抱えており、震災により企業間取引面などで大きなダメージを被った様子がうかがわれる。その他では、サービス業における「売上げの減少」が70%、「風評による被害」が40%と大きな被害を受けている。また、建設業では風評による被害は0%であった。

被害金額を見ると、直接的な被害を受けている企業は多いが、「100万円未満」に収まっている企業が多い。また、間接的な被害を受けている企業は直接的な被害を受けている企業より少ないが、「100万円～500万円未満」が「風評による被害」、「売上の減少」、「取引先の損壊」、「事業資金の調達」で最も多くなっている。間接的な被害の方が直接的な被害より被害額が多い傾向にある。

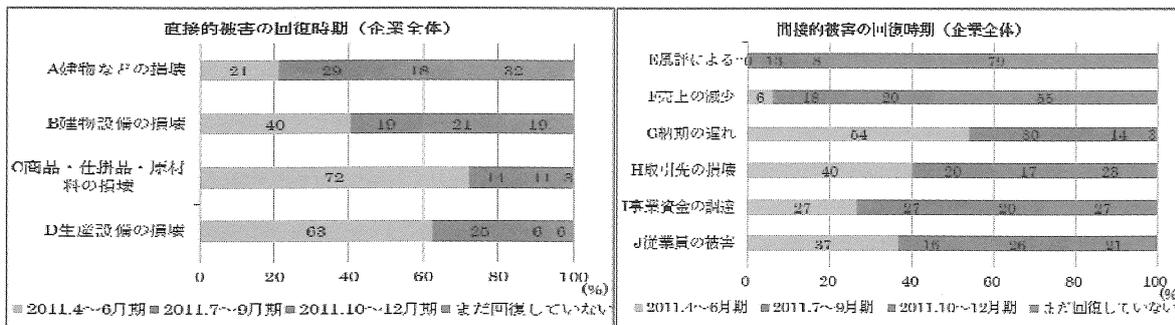


図4 直接的被害の回復時期

図5 間接的被害の回復時期

2-3 回復状況と要因

地震発生後から現在までの営業状況を尋ねたところ、被災にもかかわらず大半の企業がなんとか「そのまま営業を継続」したと答えている。休業した企業もすぐに営業を再開している。

直接的被害からの回復時期を見ると、「建物などの損壊」の回復遅れが目立つ。集計結果によると「建物などの損壊」について2011年12月までに回復した企業は68%で、なお3割近くの企業が工場や事務所など建物等の損壊を被ったままとなっている。「商品・仕掛品・原材料の損壊」、「生産設備の損壊」については9割前後の企業が回復したと答えている（図4）。

間接被害の回復時期を見ると、「納期の遅れ」の回復が一番早い。一方、「風評による被害」は回復に至らな

い企業が多く、現時点でも未回復との回答が79%を占めている。また、「売上の減少」も55%の企業で、未回復である（図5）。

企業活動の回復状況と要因をみるため、2011年10月現在の売上高・生産高と地震直前とを比較してもらった。図6に示すように、売上高・生産高（以下、業績）が「100%以上」、「ほぼ100%」を合わせると50%となっており、半分の企業が震災前の業績に回復していた。また、回復まであと一歩（「70～90%程度」）の企業は36%となっている。一方、「50～60%程度」ないし「50%以下」との回答も15%あり、一部に経営環境の厳しい企業もみられた。

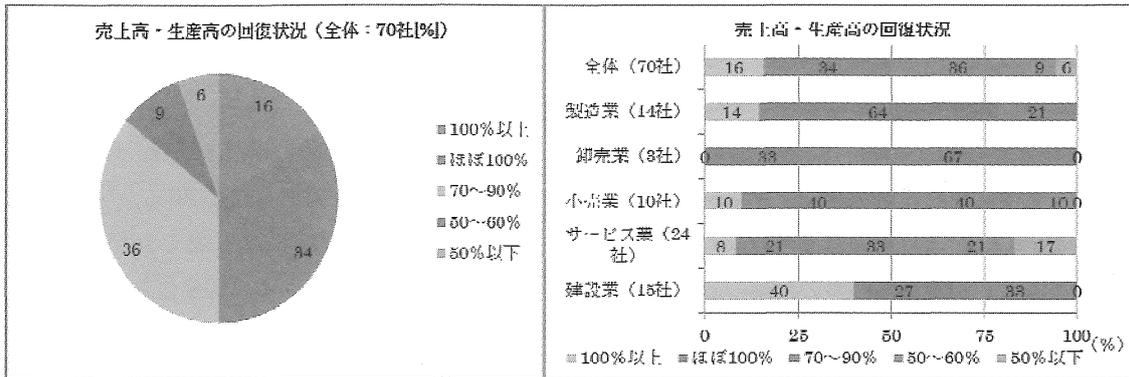


図6 売上高・生産高の回復状況

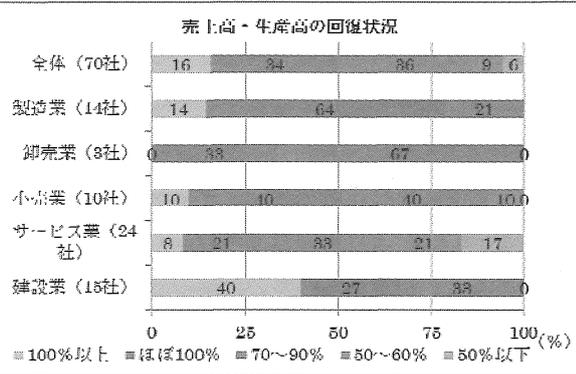


図7 業種別売上高・生産高の回復要因

また、回復状況を業種別に見ると、「建設業」では「100%以上」が40%、「ほぼ100%」が27%と合わせて67%の企業で業績が回復している。建設業は地震被害の修復の為、受注があったためと思われる。一方、「サービス業」では地震前の水準程度にまで業績が回復した企業は29%で、「60%以下」とする企業も38%と回復状況が良くない。（図7）従業員規模別では「4人以下」の企業で特に業績の回復に遅れが見られる。従業員数が多い企業ほど回復状況が良い傾向にある。

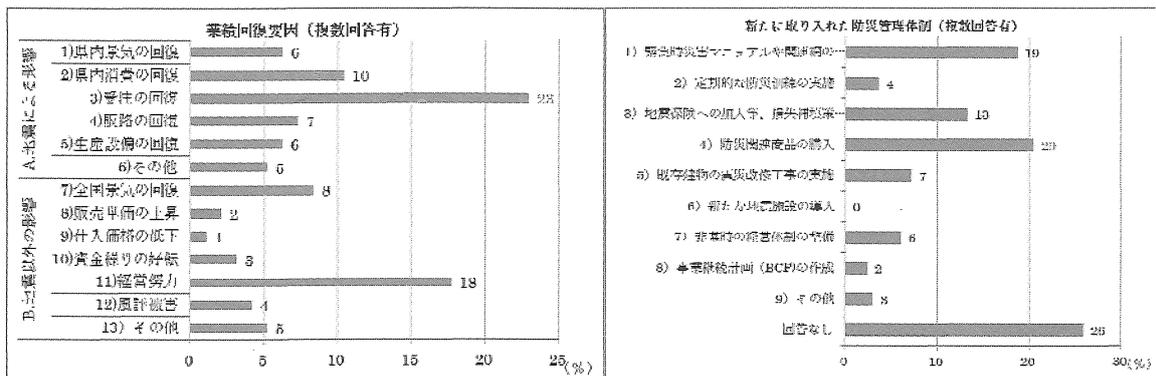


図8 業績回復要因

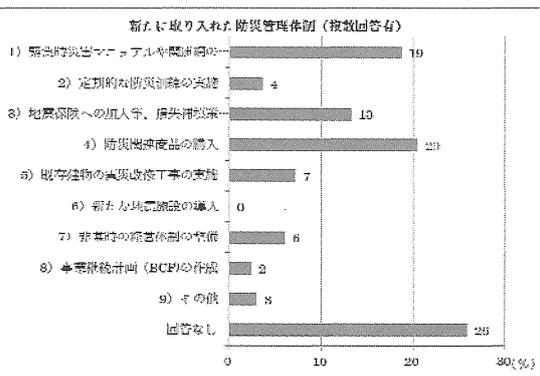


図9 新たに取り入れた防災管理体制

業績回復要因としては、「受注の回復」が最も多く23%、次いで「経営努力」(18%)、「県内消費の回復」(10%)となっており、経営努力により受注を回復させたことがうかがえる。地震により低迷した全国の景気回復、県内の消費、景気の回復を挙げる企業も多かった（図8）。

一方、業績はなお回復途上にある企業の回答を見ると、震災による「全国景気の低迷」を挙げる企業が24%と最も多かった。次いで、「県内景気の低迷」(22%)が挙げられており、総じて景気低迷が業績不振の要因だとしている。

2-4 地震後の対応

新たに取り入れた防災管理対策については、地震を体験し、緊急時における営業体制・情報網などソフト面での整備や工場・事務所の耐震化といったハード面での対応など、危機管理に対する取り組みの必要性を実感した企業も多かった。そこで、震災を契機に、新たに取り組んでいる防災管理対策を尋ねたところ、「未回答」（未対応を含む）が26%を占めた。まだ、震災からの復旧を果たせない企業も見られることから、今後の対応まで手が回らないところも多いのではないかと推察される。それ以外では「防災関連商品の購入」が20%、「緊急時災害マニュアルや連絡網の作成・見直し」が19%、「地震保険への加入等、損失補填策の検討・実施」が13%であった。しかし、「既存建物の耐震改修工事の実施」が7%、「新たな地震施設の導入」が0%などとなっており、多額の支出を伴う対策は必ずしも進んでいない。（図9）また、国や県が進めている「事業継続計画（BCP）の作成」については2%と認知度の低さもあってかほとんど普及していなかった。

防災管理対策を業種別で見ると、卸売業の「地震保険への加入等、損失補填策の検討・実施」（30%）が最も対応が進んでいる。また、製造業は「緊急時災害マニュアルや関連網の作成・見直し」が28%、「防災関連商品の購入」が25%と高く、「回答なし」が17%と最も低く、防災管理対策に取り組んでいることが分かる。従業員規模別でみると、従業員数の多い企業の方が、防災管理対策が進んでいるといえる。従業員数の少ない企業の防災管理体制の着手遅れが心配される。

3 まとめ

本研究では、東日本大震災の被災地である茨城県石岡地区の企業を対象に震災後9か月後にアンケート調査した。多くの企業が被害を受け、回復していない企業も多く残っており、特に間接的被害の回復状況が遅く、風評被害は多くの企業の問題となっている。

- ・直接的被害の有無をみると、被害有りが73%で、被害の内訳では、「建物などの損壊」が54%で最も多く、未だに32%が未回復である。
- ・間接的被害の有無をみると、被害有りが85%で、被害の内容では、「売上の減少」が最も多く55%であり、間接的被害では卸売業が大きな打撃を受けている。
- ・建設業の回復状況が早く、サービス業の回復状況が遅い。
- ・業績回復要因は地震により低迷した全国の景気回復、県内の消費、景気の回復を挙げる企業が多かった。
- ・間接的な被害の方が直接的な被害より被害額が多い傾向にある。
- ・新たに取り入れた防災管理体制では「防災関連商品の購入」が20%と最も多いが、国や県が進めている「事業継続計画（BCP）の作成」については2%と認知度の低さもあってかほとんど普及していなかった。